

米国オバマ大統領一般教書演説 2016

日時: 2016年1月12日(火) 21時~22時 (現地時間)

場所: 米国議会 下院 本会議場

参照: <https://www.whitehouse.gov/sotu>

JST ワシントン事務所・研究開発戦略センター



科学技術振興機構

オバマ大統領一般教書演説 2016

概要

- 一般教書演説(State of the Union Address)は、大統領が連邦議会に向け、国政の現状や主要な施政方針を説明するために毎年行う演説である。例年1月に行われ、テレビ、ラジオ、YouTube等を通じて世界に中継配信される。
- 就任から7年を迎えたオバマ大統領にとって、今回が最後の一般教書演説である。7年間の成果として、失業率の低下や医療保険制度改革の実現、イランの核開発問題の最終合意、キューバとの国交回復、COP21の合意などを挙げるとともに、今後の施政方針については、この1年だけでなく10年以上先の未来まで目を向けたものと位置付けた。
- 科学技術に関しては、取り組むべき4課題のうち2番目として示されたものの、新たな取り組みへの言及は少なく(主にがん治療研究、クリーンエネルギー開発の2点)、演説の多くの時間は安全保障と外交問題に割かれた。

主な施政方針

経済

- 米国経済はかつてないほど好調で強靱な状態である。これまで1,400万人以上の雇用を創出し、失業率は半減した。一方、一部の富裕層への資産の集中は依然として課題である。最低賃金の引き上げ、低所得層への減税拡大を引き続き推進する。
- 良好な就業のために、教育と訓練機会の提供が重要である。これまで幼児教育の強化、進学率向上、技術系領域の卒業生の増加を推進してきた。今後、全ての学生へのコンピューター・サイエンスと数学教育の提供、優秀な教師の採用と支援を実施していく。大学への進学機会の提供（学生ローンの支払い援助、2年制のコミュニティ・カレッジの無償化）の努力も継続する。
- 失業保険等の社会保障、医療保険制度の充実は依然重要である。

科学技術:ICT・医療

- この7年、米国のイノベーション精神の育成・再燃に取り組んできた。その成果として、安全で開かれたインターネット環境の構築と学生・低所得層への普及、次世代製造拠点事業の開始、迅速な起業を可能にするオンラインツールの始動などを実現してきた。
- 2015年に、米国では160万人以上ががんと診断され、50万人以上が病死すると予測される※。昨年10月、バイデン副大統領は「アメリカはがんを撲滅させることができる」と述べ、NHIの研究者に過去10年間で最多の研究資金を提供するよう、先月、議会に働きかけた。オバマ大統領は、バイデン副大統領をがん撲滅ミッション担当に任命する。医療研究は重要であり、クリーンエネルギー開発と同等に注力する必要がある。

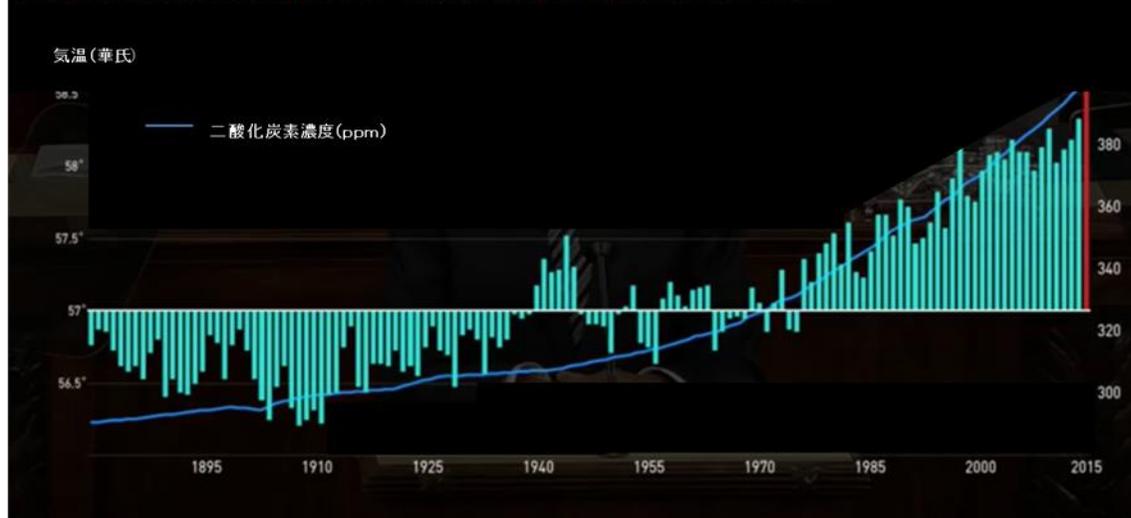
※演説時に使用されたスライドの情報を和訳

科学技術：環境・エネルギー

- 7年前、米国はクリーンエネルギーにかつてないほどの投資をした。その結果、風力電力は、従来の電力よりも安価となり、太陽光電力は、年間何千万ドルもの光熱費の削減を国民にもたらした。太陽光発電は、給与水準の高い雇用を石炭よりも多く生み出し、住宅所有者に電力を自ら生み出し貯蓄する自由を与えた。

大気中の炭素汚染は史上最悪

地球の気温は、大気中の二酸化炭素の増加とともに上昇



2008年以降、
風力発電は3倍

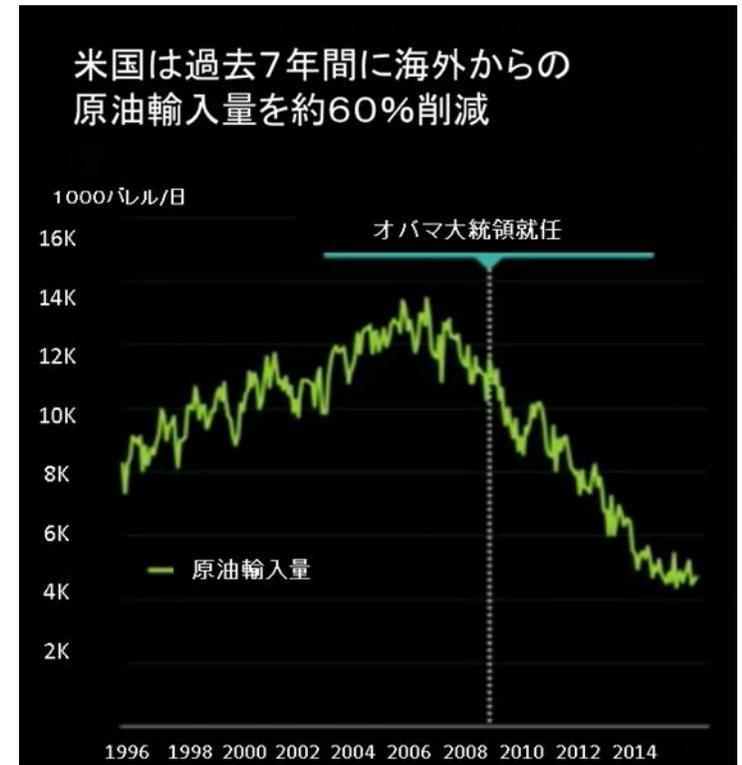
太陽光発電は30倍
に増加



※演説時に使用されたスライドを和訳して掲載

科学技術：環境・エネルギー

- 海外からの原油の輸入は、約60%減少した。
米国は、地球上のどの国よりも炭素排出量の削減に成功した。
- クリーンエネルギーの開発は、雇用を生み出し、経費を削減し、地球を守る。
- 化石燃料からの脱却を促進し、これによって得られる余剰資金と人材を、21世紀型輸送システムの構築に投入する計画である。



※演説時に使用されたスライドを和訳して掲載

安全保障と外交

- 第一の優先課題は、国民を守り、テロリストのネットワークを追い詰めることである。アルカイダや過激派組織ISILは我々の直接の脅威である。
- 米国は「危機に陥ったすべての国の問題を引き取って国の再建を担うべきではない」というのがベトナムやイラクで得た教訓である。国民や同盟国を守るために必要があれば単独でも行動するが、国際的な問題には関係国の力を結集して当たる。これは、イランの核開発問題を最終合意に導き、西アフリカのエボラ感染の拡大を抑えた方策である。
- 環太平洋経済連携協定(TPP)により、18,000品目の関税が削減され、米国からの輸出が増える。中国でなく米国がアジア地域のルールを作ることになる。強い米国であるために、TPP合意が必要である。

安全保障と外交

- キューバとの国交回復は歴史的成果である。50年にわたる孤立化政策は、キューバの民主化、米国の中南米での影響力を後退させた。したがって我々は外交関係を回復し、旅行や商取引の扉を開き、キューバ国民の生活向上を支援する。
- 外国への援助は、慈善事業ではなく、米国の安全保障に寄与するものでなければならない。200近い国を導いて地球温暖化対策の合意をまとめた我々の成果は、脆弱な国を助けるとともに、我々の子供たちを守ることにつながる。
- アフリカの人々を癒すことで、次のパンデミックが米国を襲うのを防ぐことができる。我々は、HIV／AIDSを制圧しつつあり、マラリアも同様に制圧するであろう。マラリア制圧のための予算を今年、議会に申請する計画である。
- 人種や宗教を理由にして人々を標的にする政治的行為を拒絶する必要がある。イスラム教徒を侮辱し、モスクを破壊し、その子供をいじめることで、我々が安全になることはない。

政治改革

- 国民の望む未来は、我々が協力し、理性的で建設的な議論を行い、政治改革を成し遂げた時に実現する。民主主義には市民同士の信頼関係が必要である。意見の異なる相手を全て悪意で動いていると決めつけ、対立相手を愛国心に欠けると非難する現状では成立しない。党派間の悪意や不信感が悪化してしまったことは、在任期間中の数少ない心残りの一つである。
- 政治改革は、国民が求めれば実現する。選挙で誰が選ばれるかではなく、どのように選ばれるかが重要である。